

明和町商工会
明和町内 地域経済動向調査 結果レポート

令和5年1月
明和町商工会

1. 調査概要

調査対象：町内事業者

調査方法：調査票によるアンケート方式

調査期間：令和4年9月2日(金)～10月7日(金)

発送総数：364部

回答数：124者(回答率34.1%)

回答者の業種内訳：製造業25者、建設業24者、卸小売業32者、飲食宿泊業11者、その他サービス業32者、計124者

企業形態：法人54者、個人70者

【売上と採算、仕入について】

a=前々期と前期を比較してどのような推移であったか？ b=当期(今後)の推移(見通し)はどうか？ c=aの景況感とbの景況感の増減 (単位:ポイント)

項目別DI値(※)	全産業集計			①製造業			②建設業			③卸小売業			④飲食・宿泊業			⑤その他業種		
	a.前々期 前期比	b.当期 見通し	c. a.b 増減	a.前々期 前期比	b.当期 見通し	c. a.b 増減	a.前々期 前期比	b.当期 見通し	c. a.b 増減	a.前々期 前期比	b.当期 見通し	c. a.b 増減	a.前々期 前期比	b.当期 見通し	c. a.b 増減	a.前々期 前期比	b.当期 見通し	c. a.b 増減
売上・収入総額	-9.3	-28.0	-18.6	25.0	-8.0	-33.0	-34.8	-47.8	-13.0	-16.1	-41.9	-25.8	-40.0	10.0	50.0	0.0	-27.6	-27.6
利益(経常利益、所得)	-11.2	-34.7	-23.5	-8.0	-16.0	-8.0	-27.3	-65.2	-37.9	-10.0	-40.0	-30.0	-30.0	-40.0	-10.0	3.4	-20.0	-23.4
受注・客単価	-6.0	-5.2	0.8	4.0	12.5	8.5	-9.1	-21.7	-12.6	-6.5	-6.5	0.0	-20.0	-10.0	10.0	-6.9	-3.7	3.2
受注数・来客数		-26.9			-32.0			-26.1			-35.5			-30.0			-13.3	
原材料・商品仕入単価	65.8	70.5	4.8	84.2	95.0	10.8	69.6	78.3	8.7	54.8	54.8	0.0	90.0	100.0	10.0	53.6	53.6	0.0
原材料商品在庫数		-5.1			0.0			-10.0			-10.7			-20.0			10.0	

	個人			法人		
	a.前々期 前期比	b.当期 見通し	c. a.b 増減	a.前々期 前期比	b.当期 見通し	c. a.b 増減
売上・収入総額	-26.2	-38.5	-12.3	11.3	-15.1	-26.4
利益(経常利益、所得)	-23.1	-39.4	-16.3	3.9	-28.8	-32.8
受注・客単価	-20.6	-16.4	4.2	11.1	7.4	-3.7
受注数・来客数		-29.2			-24.1	
原材料・商品仕入単価	60.0	65.0	5.0	72.5	76.9	4.4
原材料商品在庫数		-5.9			-4.3	

原材料・商品の上昇要因
単位:回答数

	上昇要因	
	(過去)	(今後)
新型コロナ	40	39
原材料不足	44	53
原油価格の高騰	72	72
その他	10	11

※DI(デフィージョンインデックス)値とは
 ゼロを基準として、プラスの値は「景気の上向き傾向(良い)」回答割合が多いことを示し、マイナスの値は「景気の下向き傾向(悪い)」回答割合が多いことを示す。
 各項目の判断状況を示すが、「景況感」であり「実数値を表す数値」ではない点に留意。
 DI 値=(増加・上昇など「プラス」回答)-(減少・下降など「マイナス」回答)
 不変・横ばいなど「現状維持」回答はDI 値に算入無し

本項目はDI 値(※)を用いて景況感を算出。

売上・収入総額は、全産業にてマイナス傾向が見受けられ、唯一、④飲食・宿泊業において当期見通しがプラス値となった。

利益についても、当期見通しは、全産業マイナス傾向が見受けられた。特に、②建設業、③卸売業においてはマイナス増減値が30を上回り、利益確保に厳しい環境に置かれていることが伺えた。

客単価については、当期見通しがプラスポイントとなったのは①製造業のみ。しかし、前期比較での増減は、②建設業のみがマイナス値となっており、前期と比較した際の単価は若干ではあるが改善傾向が伺えた。個人、法人でみると、個人はマイナス値となっているが、法人はプラス値となっており、事業規模の違いが価格転嫁等の対応に影響しているのではないかと予想ができる。

原材料・商品仕入れ単価は、全産業にて最も大きなプラス値となり、仕入価格の高騰が伺える。要因として原油価格の高騰が一番多く回答があり、今後の見通しも昨年と同じ要因にて更なる上昇傾向が伺えた。

【従業員雇用について】

(単位:回答数)

2022年度の従業員数	全産業集計	①製造業	②建設業	③卸小売業	④飲食・ 宿泊業	⑤その他 サービス業	法人	個人
増加した	19	6	6	3	1	3	15	4
（そのうち 2023年度 積極的に採用したい）	8	3	3	1	0	1	7	0
（そのうち 2023年度 採用を見送りたい）	3	0	0	2	1	0	1	1
（そのうち 2023年度 未定）	8	3	3	0	0	2	7	3
不変	78	16	12	25	7	18	34	44
（そのうち 2023年度 積極的に採用したい）	9	2	1	2	0	4	8	1
（そのうち 2023年度 採用を見送りたい）	33	7	3	11	3	9	13	20
（そのうち 2023年度 未定）	35	7	8	11	4	5	13	22
減少した	9	1	5	2	0	1	5	4
（そのうち 2023年度 積極的に採用したい）	7	1	5	1	0	0	5	2
（そのうち 2023年度 採用を見送りたい）	0	0	0	0	0	0	0	0
（そのうち 2023年度 未定）	1	0	0	0	0	1	0	1

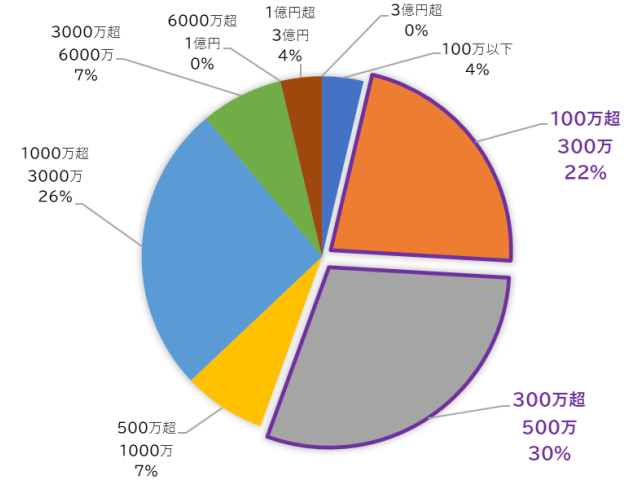
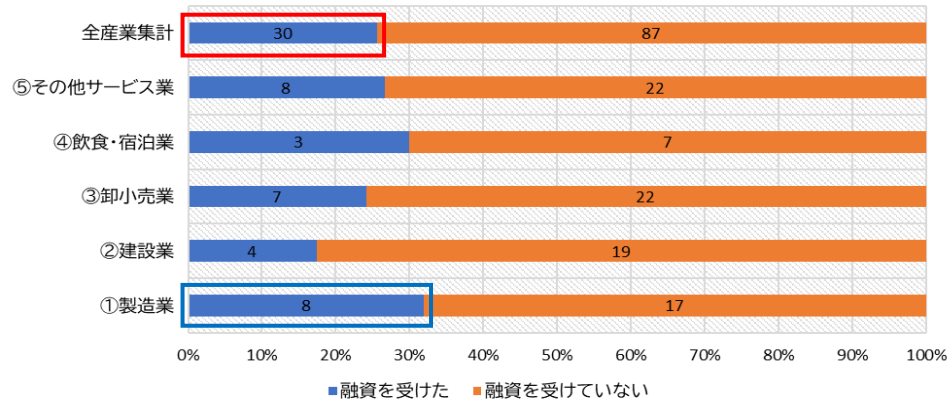
※回答数 124 者のうち、「2022 年の従業員数」について、集計不能な無回答等 18 者は集計から除いている。

本項目は、2022 年度の従業員数について「増加した」、「不変」、「減少した」の項目ごとに回答を集計し、そのうち 2023 年度の採用方針について「積極的に採用したい」、「採用を見送りたい」、「未定」の項目に分類（2023 採用方針無回答の場合は表記せず）。

回答のあった約 73%（回答者 106 者のうち 78 事業者）に及ぶ事業者は、2022 年の従業員数が「不変」であった。そのなか、従業員が「増加した」の回答数は、全産業「減少した」を上回っており、昨年同調査において「増加した」は①製造業、②建設業に留まっていたが、今回変容が見受けられた。

2023 年度の採用方針は、44 事業者が「未定」としており、「積極的に採用したい」と答えた 24 事業者が、「採用を見送りたい」と答えた 36 事業者を下回った。そのなか、法人、個人別に見てみると、「積極的に採用したい」と回答した割合は、法人が約 37%（回答数 54 者のうち 20 者）で、「採用を見送りたい」と回答した約 28%（回答者 54 者のうち 14 者）を上回ったのに対し、個人は「積極的に採用したい」と回答した割合約 6%（回答者 52 者のうち 3 者）で、「採用を見送りたい」と回答した約 40%（回答者 52 者のうち 21 者）を大幅に下回っており、経営規模による採用姿勢の違いも見受けられた。

【資金繰りについて①】



※「融資を受けた」回答者 30 者のうち、集計不能な無回答等 1 者は集計から除いている。

融資を受けた要因は新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるものか？

	影響による融資	一部影響による融資	関係の無い融資
全産業集計	13	7	10

融資実行時と比較して現在の資金繰りは改善しているか？

	改善している	変わらない	悪化している
全産業集計	13	12	4

※「融資を受けた」回答者 30 者のうち、集計不能な無回答等 1 者は集計から除いている。

本項目は、2021年度中(2021年4月1日～2022年3月31日)に、金融機関から事業用の融資を受けたか、また、その融資を受けた金額について集計し、その融資が新型コロナの影響によるものか否か、そして、融資により資金繰りが改善しているかを調査。

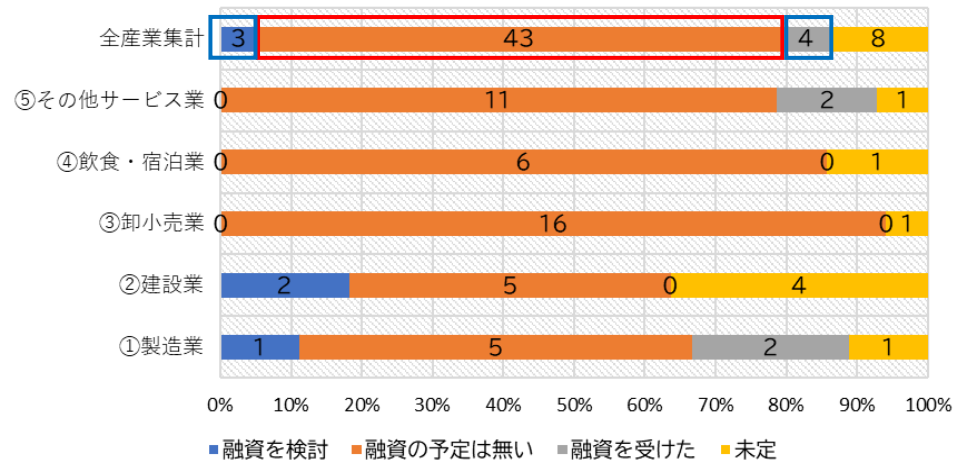
2021年度中、融資を受けた事業者は全体の約 26%(回答者 117 者のうち 30 者)に留まり、産業別にみると①製造業が唯一、30%を上回った。昨年同調査において、「融資を受けた」回答は全体の約45%に及んでいたが、資金需要は一巡していたのではないかと予想できる。

融資金額は、昨年同調査では 1,000 万超の融資が 57%を占めていたが、今回 500 万以下の融資で半数以上の 52%を占める結果となった。

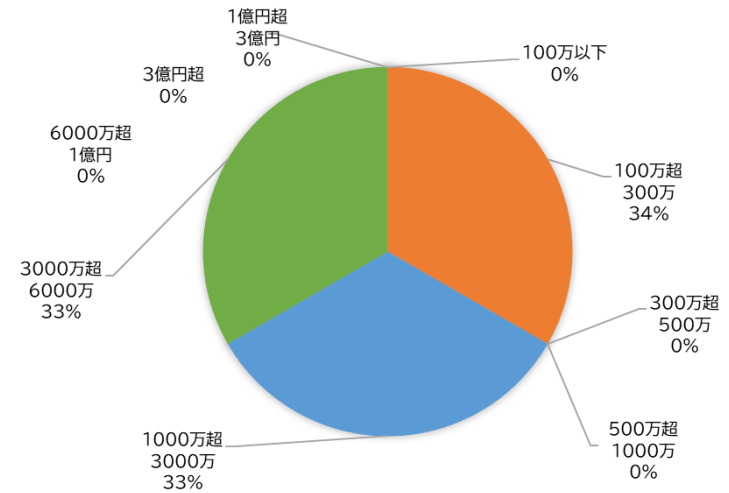
融資を受けた要因も、新型コロナの影響による融資が全体の約 66%(回答者 30 者のうち 20 者)となり、昨年同調査約 90%を下回った。

また、融資を受けた事業者のうち、融資実行時と比較して「悪化した」と答えた事業者は約 13%(回答者 30 者のうち 4 者)に留まり、こちらも昨年同調査約 48%を下回っている。

【資金繰りについて②】



※2021年度中「融資を受けていない」回答者 87 者のうち回答のあった 58 者による集計。



※2022年度中「融資を受けた」回答者 4 者のうち回答のあった3者の集計。

融資を受けた要因は新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるものか？

(単位:回答数)

	影響による融資	一部影響による融資	関係の無い融資
全産業集計	0	1	2

※2022年度中「融資を受けた」回答者 4 者のうち回答のあった 3 者の集計。

本項目は、2021年度中に「融資を受けていない」と回答した事業者のうち、2022年度以降(2022年4月1日～現時点)の融資見込(融資)について集計し、2022年度に既に融資実行済みの場合は、借入金額とその融資が新型コロナの影響によるものか否かを調査。

2022年度も「融資の予定はない」と回答した事業者は全体の約74%(回答者58者のうち43者)を占め、「融資を検討」、「融資を受けた」と回答した事業者は全体の約12%(回答者58者のうち7者)にとどまっている。

これらは、昨年度と同調査と大差無い調査結果となり、前項目「資金繰りについて①」において資金需要の一巡が伺えた結果を踏まえても、管内事業者の資金調達には慎重性が伺える結果となった。

【設備投資について】

前期の設備投資

(単位:回答数) 当期の設備投資

(単位:回答数)

	全産業集計	①製造業	②建設業	③卸小売業	④飲食・宿泊業	⑤その他サービス業
実施しなかった	72	15	14	23	5	15
実施している	44	10	9	6	5	14
土地	4	2	1	0	0	1
建物・工場	10	1	2	3	1	3
生産設備	17	8	1	2	1	5
車両・運搬具	20	1	7	3	1	8
付帯施設	6	0	1	2	2	1
OA機器	4	0	2	0	1	1
福利厚生施設	0	0	0	0	0	0
ITシステム	4	1	2	0	0	1
その他	3	0	0	1	0	2
設備投資実施率	37.9%	40.0%	39.1%	20.7%	50.0%	48.3%

	全産業集計	①製造業	②建設業	③卸小売業	④飲食・宿泊業	⑤その他サービス業
計画していない	51	10	6	20	5	10
未定	30	8	11	5	1	5
計画又は既に実施している	35	7	6	3	4	15
土地	2	0	0	0	0	2
建物・工場	8	3	1	0	0	4
生産設備	17	6	4	2	2	3
車両・運搬具	9	1	1	0	0	7
付帯施設	7	1	0	2	2	2
OA機器	4	1	0	0	0	3
福利厚生施設	0	0	0	0	0	0
ITシステム	5	2	1	1	0	1
その他	1	0	0	0	0	1
設備投資実施(計画)率	30.2%	28.0%	26.1%	10.7%	40.0%	50.0%

※回答数 124 者のうち、前期の設備投資についての無回答 8 者及び、当期の設備投資についての無回答 8 者は集計から除いている。

また、設備投資内容については複数回答可。「実施している」と回答した事業者のうち、投資内容が無回答の場合は投資内容の集計から除いている。

前期の設備投資に公的制度(補助金等)の活用

公的制度有	公的制度無
14	29

※「実施している」回答者のうち回答のあった 43 者を集計。

当期の設備投資に公的制度(補助金等)の活用

公的制度有	公的制度無
19	11

※「実施している」回答者のうち回答のあった 30 者を集計。

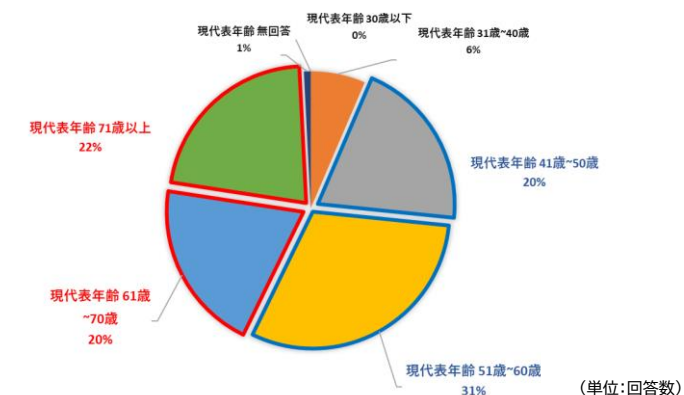
本項目は、前期に設備投資を実施したか、また、当期に設備投資を計画又は既に実施したかを集計し、それら計画又は実施した際の投資内容について調査。前期の設備投資について、回答のあった 116 者のうち 44 者が実施しており、全体の設備実施率は 37.9%となり、昨年同調査の 50.5%を下回る結果となった。投資先で一番多かったのが「車両運搬具」で次いで「生産設備」「建物・工場」となっている。当期については、全体の設備投資実施率は 30.2%となっており、投資先で一番多かったのが「生産設備」で次いで「車両・運搬」「建物・工場」となっている。

その他、投資先項目で注目したいのが「ITシステム」。昨年同調査と比較した際、全体の設備投資実施率が下回る結果にあるなか、今回の回答数9件(前期・当期合計)は前年同調査の回答数4件を上回る結果となった。

また、公的制度の活用については、前期当期比較で活用割合が増加(前期約 32%、当期約 63%)しており、補助金等の積極的な活用姿勢が伺える結果となった。

【事業承継について】

現代表の年齢



廃業検討	決まっていない	既に決まっている	完了している
40	44	32	3

※回答数 119 者のうち、事業承継の状況について回答のあった 111 者を集計。

回答	回答数	構成比
十分進めている	10	31.3%
ある程度進めている	14	43.8%
あまり進めていない	7	21.9%
全くしていない	1	3.1%
合計	32	100%

回答	回答数	構成比
探している	7	14.9%
探していない	12	25.5%
時期ではない	28	59.6%
合計	47	100%

回答	回答数	構成比
子供に継ぐ意思がない	6	12.8%
事業に将来性がない	15	31.9%
当初から自分の代で決断	26	55.3%
その他	0	0.0%
合計	47	100%

※回答された理由については複数回答有。

事業承継の進捗について無回答の場合は集計から除いている。

本項目は、現在の代表者の年齢と、事業承継に向けた準備状況を「廃業検討」、「決まっていない」、「既に決まっている」、「完了している」の項目ごとに回答を集計し、「廃業検討」についてはその理由、「決まっていない」、「既に決まっている」については事業承継の進捗状況を調査。

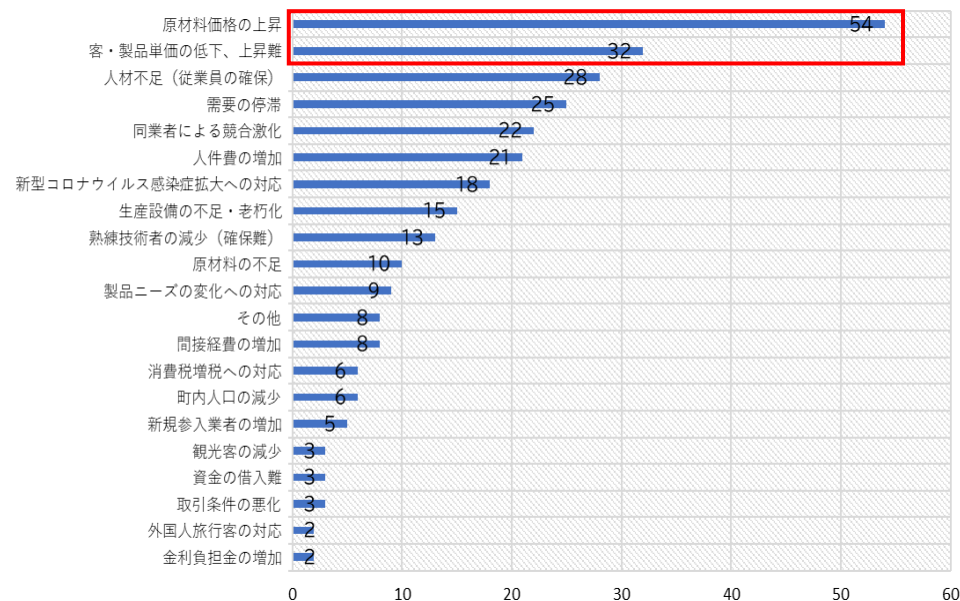
代表者の年齢について、61歳以上の代表者は42%で昨年同調査の51%を下回り、一方で41歳以上60歳までの代表者が51%で昨年度調査39%を上回り、年齢層のボリュームゾーンの移り変わりから、事業承継の実行が伺える結果となった。

事業承継の状況については、「廃業を検討」と答えた事業者が約33%(回答者119者のうち40者)で、その半数以上が当初から自分の代で廃業を決断しており、約32%(回答者47者のうち15者)が事業に将来性を感じていない。事業承継問題を緊急の課題と捉えていない「既に決まっている」、「完了している」、「決まっていない」が「時期ではない」と答えた事業者は約39%(回答者119者のうち59者)であった。

【経営課題について】

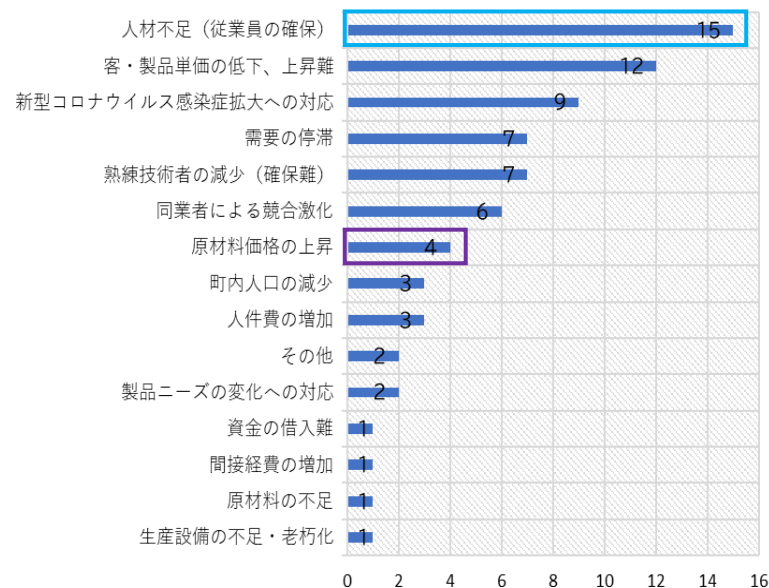
現在直面している経営上の課題は？

(単位:回答数)



最も重要度の高い経営上の課題は？

(単位:回答数)



※経営課題は複数回答可。回答数 124 者のうち無回答 13者を除いている。

※最も重要度の高い経営課題は複数回答無。「現在直面している経営上の課題」に回答のあった 111 者のうち、本項目に回答のあった 74 者を集計。

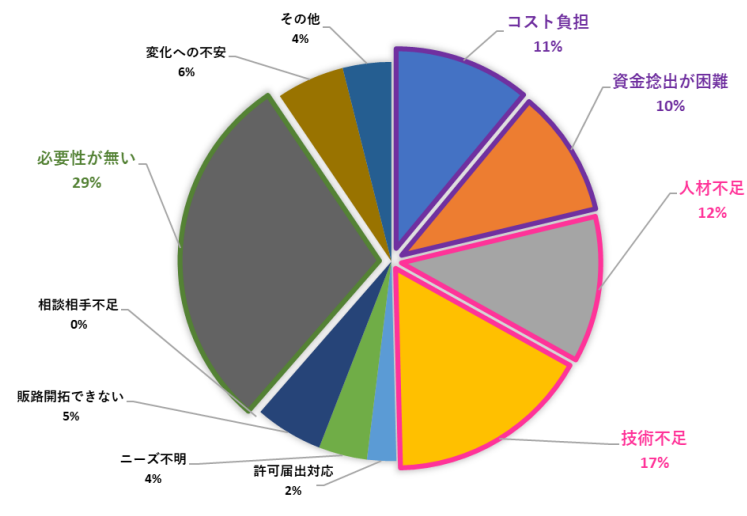
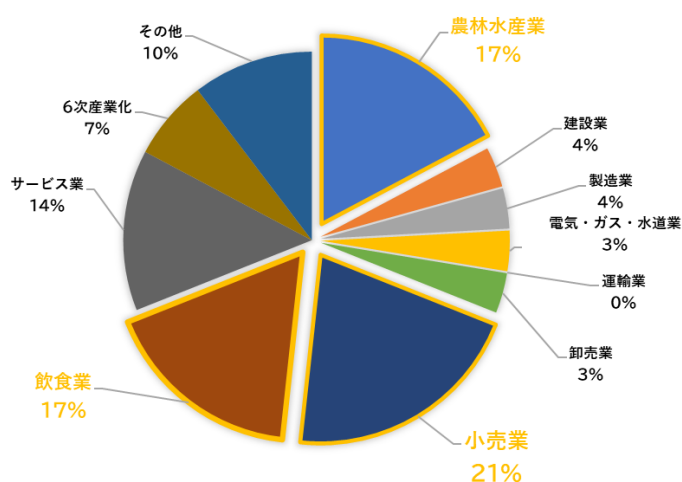
本項目は、現在直面している経営上の課題を複数選択方式で調査。そして、そのなかで最も重要度の高い経営上の課題一つを調査。
 現在直面している経営上の課題のうち、回答が最も多かったのが「原材料価格の上昇」で、次いで「客・製品単価の上昇難」となった。これらは、昨年度同調査で回答数が最も多かった「人材不足(従業員の確保)」を上回る回答数で、粗利益へ影響する「原材料価格の上昇」と「客・製品単価の上昇難」を経営課題と捉える事業者が多く見受けられる結果となった。
 また、最も重要度の高い経営上の課題には、「人材不足(従業員の確保)」への回答数が最も多く、経営資源の確保を優先的に捉えている一方で、外的要因と捉えられる「原材料価格の上昇」は優先順位を落とした結果となっている。

【新規事業、業態転換について】

(単位:回答数)

新規事業、業態転換計画		
ある	ない	未定
20	71	30

※回答数 124 者のうち、無回答 3 者は集計から除かれている。



本項目は、今後、新規事業、業態転換の計画の有無を集計。そして、「ある」場合にどのような事業への進出を検討しているか、また、「ない」若しくは「未定」の場合に、新事業展開、業態転換を計画していない理由を調査。

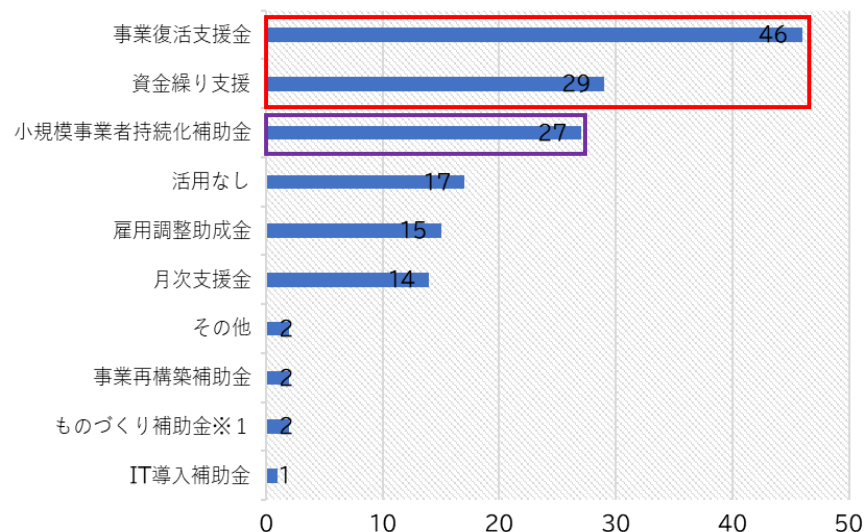
新規事業、業態転換の計画については、「ある」と回答した事業者は約 17%(回答者 119 者のうち 20 者)にとどまった。進出先で最も多かった事業が「小売業」、次いで「飲食業」「農林水産業」となっている。

「ない」、「未定」の理由として最も回答が多かったのが「必要性がない」32%となっている。「人材不足」や「技術不足」といった“人材に関する事柄”を理由とする回答で 29%、「コスト負担」や「資金捻出が困難」といった“資金面”を理由とする回答で 21%を占めている。

【新型コロナに関連する各種諸施策の活用について】

国施策

(単位:回答数)



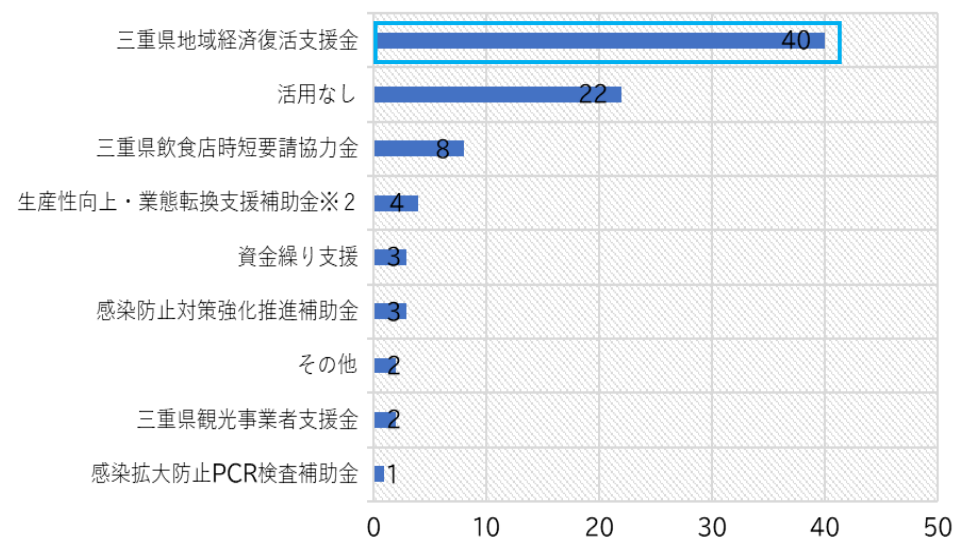
※回答数 124 者のうち無回答 26 者については集計から除いている。

[制度名称参考]

※1 ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金、 ※2 三重県新型コロナ克服生産性向上・業態転換支援補助金

三重県施策

(単位:回答数)



※回答数 124 者のうち、無回答 46 者については集計から除いている。

本項目は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響下、国や県の関連施策の活用状況について複数選択方式で調査。

国施策については、「事業復活支援金」の活用が46者と最も多く、次いで「資金繰り支援」の活用が29者となった。昨年同調査で第5順位だった「小規模事業者持続化補助金」を活用した事業者は29者と第3順位についていた。

三重県施策については、「三重県地域経済復活支援金」の活用が最も多く40者となった。次いで「活用なし」の回答が22者であった。

昨年度実施の「明和町内地域経済動向調査 2021」は明和町商工会 HP(meiwa.main.jp)内の経営発達支援事業 実績結果にて公開中。